

政策体系	政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり			施策主管課	議事調査課	
	施策No.	4	施策名	開かれた議会運営の推進	重点施策		施策主管課長名	新町 貴	
施策関係課名	総務課、行政改革推進課、選挙管理委員会事務局、議会事務局議事調査課								
1 基本計画期間(平成25年度～平成29年度)における施策の方針									
市民の議会に対する関心は高い水準にあるが、さらなる成果向上を目指すため、議会改革のサポートを行いながら市民に対する積極的な情報提供に努める。									
2 施策の目的と成果把握									
① 対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市議会							
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
A	定例会・臨時会の審議日数	日	見込み値	27	28	27	28	27	28
			実績値	27	26	22			
B	常任委員会の審議日数	日	見込み値	54	65	65	65	65	65
			実績値	65	49	57			
C	特別委員会の審議日数	日	見込み値	61	6	6	6	6	6
			実績値	28	16	6			
③ 意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		市民に関心を持たれる議会になる							
◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%～105%未満) △目標を未達成(95%未満)									
④ 成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
A	議会に関心を持っている市民の割合	%	成り行き値	50.0	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0
			目標値	80.0	63.0	65.0	67.0	68.0	70.0
			実績値	61.3	61.1	57.6			
			達成率	77.0%	97.0%	89.0%			
			結果	△	○	△			
B			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			結果						
⑤ 成果指標の測定方法 (実際にどのように実績を把握するか)				⑥ 平成29年度の目標値設定の考え方					
A 議会に関心を持っている市民の割合 ※総合計画進行管理に係る市民意識調査				A 「議会に関心を持っている市民の割合」については、「インターネットでの議会中継と本会議会議録検索システムの導入」、「委員会の会議録の公開」、「議会報告会の実施」、「広報広聴常任委員会の設置」、「議会棟の音響再生装置等の改修」等を行い、議会広報活動等の充実に努めており、今後も議会広報活動等の更なる周知を図るとともに、「霧島市議会基本条例」の的確な運用を図ることにより、議会の審議内容がさらに理解され、議会がより身近なものと感じられるようになると考えられることから、70.0%を目標値とする。					
				B					

3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画書より)

- 市民への議会広報活動の充実を図るため、分かりやすい議会だよりの作成を行う必要がある。
- インターネットを利用した本会議の映像配信、会議録検索システム、ケーブルテレビを通じた議会中継、議会報告会等の広報手段を、議会だよりや広報誌などを活用して市民に周知を図る必要がある。
- 「議会基本条例」の的確な運用を図る必要がある。

4 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)

ア) 行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	イ) 市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割
■ 議会 ・傍聴しやすい議会の環境づくり。 ・市民に対する議会活動の情報提供。(読みやすい議会だよりの発行など) ・議会基本条例(「市民に開かれた議会」、「市民参加の機会の拡充」及び「市民参加及び市民との連携」)の積極的な運用を図る。	■ 住民 ・議会を積極的に傍聴する。 ・議案に関心を持つ。 ・議会活動に関心を持つ。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

- スマートフォン等の情報化社会に対応するため、スマートフォン等様々な媒体を活用した情報発信に努める必要がある。
- 兵庫県議会議員の政務活動費の不正執行を発端に、地方議会における政務活動費の不適切執行が明るみになったほか、議員の不祥事等もあり、地方議会の信頼が揺らいでいる。
- 地方分権が進む中、議会において議会基本条例を制定し、議会改革に取り組む議会が増えており、また、市民に対する情報発信、情報公開が望まれている。
- 選挙制度改革が行われ、選挙権の引き下げが行われた。

③ この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか?

- 議員が積極的に市民との会話をする場を持ってもらいたい。
- 議会だよりを読みやすくすることや設置場所を増やしてほしい。

5 施策の現状

① 平成26年度施策の取組方針	② 平成26年度施策の取組方針の達成状況
■ 市民に関心を持たれる議会を目指して、議会改革のサポートを行いながら、市民に対する積極的な情報提供に努める。	■ 市民に関心を持たれる議会を目指し、また、特に若い世代に関心を持ってもらうために、議会の一般質問について、You Tubeによる動画の配信を行ったほか、議会だよりからも、動画を見ることができるようにした。 ■ 分かりやすく見やすい議会だより作成のために、広報広聴常任委員会委員とともに、広報の研修に参加し、広報作成のノウハウを学び、より見やすく読みやすい議会だよりの編集に取り組んだほか、スマートフォンなどで閲覧しやすいように電子ブック化したほか、議会だよりの一般質問から動画閲覧に誘導できるように二次元バーコードの掲載を開始した。

③ 平成26年度施策の目標値と実績値の比較

目標達成 ◎ 105%以上
 目標をほぼ達成 ○ 95%~105%未満
 目標を未達成 △ 95%未満

平成26年度成果指標				結果
目標値	実績値	達成率		
A	65.0	57.6	89.0	△
B				
C				
D				
E				
F				

④ 平成26年度施策の成果指標の達成状況及び要因

- 議会に関心を持っている市民の割合は平成25年度に比較し、3.5ポイント減少し、57.6%であり、わずかながら目標値に及ばなかった。
- 市民意識調査による市議会における議論(議会傍聴、ケーブルテレビやインターネットによる中継、議会だより等)を「全く見たり、聴いたりしなかった」と回答した割合が、20代から40代が一番多かった。
- これらの要因としては、議会だより等で議会の傍聴等の呼びかけはしているものの、浸透するまでにはいたっていないものと判断される。

⑤ 基本事業の目標達成度

○=すべての目標値を達成 △=一部の目標値を達成 ×=すべての目標値を未達成

目標達成度 (平成26年度目標と実績との比較)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	議会に関する情報提供の充実				×			
	議会運営への支援				△			

6 平成27年度の施策の取組方針 (昨年度マネジメントシートより) | 7 平成28年度に向けた施策の課題・方向性

- 市民意識調査の結果をみると、議会に対する若年層の関心が薄いということから、さらに市民に関心を持たれる議会を目指し、議会改革のサポートを行うとともに、市民に対する議会活動の積極的な情報提供に努めていく。
- 議会に対する関心度が薄いことから、市民に関心を持たれ、市民に開かれた議会を目指し、議会改革のサポートを行いながら、市民に対する議会活動の積極的な情報提供に努めていく。

基本事業No.	7-4-1	基本事業名	議会に関する情報提供の充実	基本事業 主担当課	議事調査課
---------	-------	-------	---------------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針

①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）			
<ul style="list-style-type: none"> ■議会だよりの更なる充実を図る。 ■議会だよりのケーブルテレビなどの広報媒体を利用し、議会中継の充実や傍聴手段の周知を図る。 ■議会報告会等により市民との対話を進める。 			
②対象	市民	③意図	議会活動に関する情報が得られる

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
A	議会活動に関する情報提供が十分になされていると考える市民の割合	%	市民意識調査	成り行き値	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
				目標値	60.0	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
				実績値	43.4	50.0	43.4			
				達成率	72%	81%	68%			
				結果	△	△	△			
B				成り行き値						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
				結果						

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

A 「議会に関心を持っている市民の割合」については、「インターネットでの議会中継と本会議の会議録検索システムの導入」、「委員会の会議録の公開」、「議会報告会の実施」、「広報広聴常任委員会の設置」、「議会棟の音響再生装置等の改修」等を行い、議会広報活動等の充実に努めている。今後も議会広報活動等の更なる周知を図るとともに、「霧島市議会基本条例」の的確な運用を図ることにより、議会の審議内容がさらに理解され、議会がより身近なものと感じられるように考えられることから70.0%を目標値とする。

4 平成26年度基本事業の取組方針 **5 平成26年度基本事業の取組方針の達成状況**

<ul style="list-style-type: none"> ■市民への議会活動の広報充実を図るため、分かりやすい議会だよりの作成を行う必要がある。 ■インターネットを利用した本会議の映像配信、会議録検索システム、ケーブルテレビを通じた議会中継、議員と語り合い等の広報手段を議会だよりの広報誌などを活用して市民に広く周知を図る必要がある。 ■「議会基本条例」の的確な運用を図る必要がある。 ■議員と語り合いを引き続き行う。 ■より分かりやすい議会だよりのため、紙面のレイアウト変更等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■分かりやすい議会だよりの作成のため、定例会・委員会の報告のほか、特集記事を組んだり、議会についての疑問点に答えるため、「議会のなぜ、何にお答えします」のコーナーを設けた。また、議会だよりの電子ブック化を行うとともに、二次元バーコードを掲載し、一般質問の録画中継を視聴できるようにした。 ■ホームページにおいて、一般質問をYouTubeの動画で視聴できるようにした。 ■議会だよりにて、本会議の傍聴の際の案内を写真で示した。 ■以上のことにより、議会への関心が低いとされる若年層を中心とした世代に対し、スマートフォン等を活用して議会活動に関心を持ってもらう環境整備ができた。 ■議員と語り合いを16地区で開催するとともに、公募の8団体との意見交換会を実施した。
--	--

6 平成26年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因

A 議会活動に関する情報提供が十分になされていると考える市民の割合は、平成26年度の実績が43.4%であり、平成25年度の50.0%から6.6ポイント減少し、目標値も及ばなかった。
前年から減少した要因は、なかなか判断しにくいですが、議会に対する関心度が低いことから、各種の議会の取組の認知度が低いものと考えられる。

7 平成27年度基本事業の取組方針 **8 平成28年度に向けた基本事業の課題・方向性**

<ul style="list-style-type: none"> ■市民への議会活動の広報充実を図るため、紙面のレイアウトの工夫などに取り組み、分かりやすい議会だよりの作成に努める。 ■インターネットを利用した本会議の映像配信、会議録検索システム、ケーブルテレビを通じた議会中継、議員と語り合い等の広報手段を議会だよりの広報誌などを活用して市民に周知を図る。 ■「議会基本条例」の的確な運用を図る。 ■議員と語り合いを引き続き行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■市民への議会活動の広報充実を図るため、紙面のレイアウトの工夫などに取り組み、分かりやすい議会だよりの作成に努める。 ■インターネットを利用した本会議の映像配信、ホームページの会議録検索システム、ケーブルテレビを通じた議会中継、議員と語り合い等の広報手段を議会だよりの広報誌などを活用して市民に周知を図る。 ■議員と語り合いを引き続き行う。
--	--

基本事業No.	7-4-2	基本事業名	議会運営への支援	基本事業 主担当課	議事調査課
---------	-------	-------	----------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針					
①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より）					
議員活動や議会運営に必要な情報収集等の支援を行う。また、議員を対象とした研修等を積極的に取り入れる。					
②対象	議会	③意図	活発な議論ができる環境が整う。		

2 基本事業の指標等の推移		◎ 目標達成(105%以上)		○ 目標をほぼ達成(95%~105%未満)			△ 目標を未達成(95%未満)		
①成果指標名	単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
A 議員からの提案件数 (議提件数)	件	会議録	成り行き値	15	8	8	8	8	8
			目標値	15	15	15	15	15	15
			実績値	11	7	5			
			達成率	73%	47%	33%			
			結果	△	△	△			
B 本会議で一般質問した 議員の延べ人数	人	会議録	成り行き値	80	72	67	67	67	67
			目標値	80	72	68	72	72	72
			実績値	82	73	65			
			達成率	103%	101%	96%			
			結果	○	○	○			
C 本会議で一般質問した議員 の割合	%	会議録	成り行き値	64.0	64.0	64.0	64.0	64.0	64.0
			目標値	63.0	63.0	68.0	72.0	72.0	72.0
			実績値	64.0	64.0	65.0			
			達成率	102%	102%	96%			
			結果	○	○	○			

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠
<p>A 類似団体でも年15件程度であり、本市もこの目標とする。</p> <p>B、C 平成25年に改選があり、定数が減となった。これまでの成果指標は一般質問等の議員の数及び発言回数を成果指標としていたが、不明確な部分もあったことから、平成26年度の振り返り時において、より成果指標として妥当な指標として上記の人数・割合に変更することとした。議会基本条例を定め、積極的な議員活動を行っていることから、今後も活発な議論が期待される。(旧の考え方:平成25年度に改選があるものの、積極的な議員活動を行っており、今後も実績値以上の議論が期待できる。)</p>

4 平成26年度基本事業の取組方針	5 平成26年度基本事業の取組方針の達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ■議会及び議員の活動が適正かつ効率的に行われるよう、国や他市の状況等の情報収集や提供を的確かつ迅速に行うなど、議会運営を支援する。 ■地域主権改革に伴い、議会機能の充実・強化が求められるため、議員研修の充実が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■議員の情報収集支援については、11人の議員から 42件の資料請求、または議会基本条例に基づく質問があり、担当課と連携し対応した。 ■鹿児島県市議会議長会等が主催する研修会のほか、独自の研修として、市職員からの市の制度、計画等について説明を受け、知識を深めてもらうとともに、現役のアナウンサーを講師に迎え、議会活動に役立つプレゼンテーション術を学び、議員活動への参考としてもらった。

6 平成26年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因
<p>A 平成26年度の一般質問の人数は、65人で、前年度に比較し減となっているが、おおむね目標は達成している。この要因は、平成25年度は年度途中で改選があり、議員定数も8人減となったことから、定例会毎の一般質問の人数が減少したと思われる。</p> <p>B 議員提案の件数は、前年度に比較し減少し、目標達成していないが、一般質問等で行政視察先の政策等の例を挙げながら、執行部と議論をしている。</p> <p>C 議会においては、議会基本条例を定め、議会改革にも努めており、議会改革度の調査においては上位にランクされるなど、議会活性化が図られている。これらの要因としては、議員研修及び行政視察等が議員活動や議会運営に反映されているものと思われる。</p>

7 平成27年度基本事業の取組方針	8 平成28年度に向けた基本事業の課題・方向性
<ul style="list-style-type: none"> ■議会及び議員の活動が適正かつ効率的に行われるよう、国や他市の状況等の情報収集や提供を的確かつ迅速に行うなど議会運営を支援する。 ■地域主権改革に伴い、議会機能の充実・強化が求められるため、議員研修の充実にも努めるとともに、議会基本条例に基づく議会活動及び議員活動の支援に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■議会及び議員の活動が適正かつ効率的に行われるよう、国や他市の状況等の情報収集や提供を的確かつ迅速に行うなど議員活動及び議会運営を支援する。 ■議会基本条例に基づき、議員研修の充実にも努めるとともに、議会活動及び議員活動の支援に努める。